

しらさぎ・無所属クラブ

より市民に寄り添った
市政運営を

元島 しん 議員

神奈川県湘南ひらつかキャンパス跡地と川崎競馬組合撤退

問 神奈川県川崎競馬組合から、突然撤退の申し入れがあった。本市も非常に困っている状況だと思うが、市長の見解を伺う。

市長 これまで市や地区の人たちと取り組んできたことに対する対応としては、大変遺憾である。撤退を撤回して欲しいとの市からの要望に対しても、再考しないという反応であった。県に対しては、今後の西部のまちづくりに対する協力をお願いしていかなければいけないと思っている。

市公式LINEの活用
問 座間市は出席連絡や各種申請、通報など全てをLINE上で完結させている。例えば、住民票の申請

請願・陳情を市議会へ

皆さんの意見や要望を議会に伝え、市政に反映させる方法として請願と陳情があります。

請願は、紹介議員を必要とし、提出後は所管の常任委員会などへ付託して審査します。その後、委員会審査の結果を本会議へ報告し、議会としての採択、不採択などを決定します。

陳情は、請願と同じような性格のものですが、紹介議員を必要とせず、提出後は議会運営委員会ですその取り扱いについて協議します。



については、郵送代を含め、クレジットカードなどキャッシュレス決済で支払い、自宅に郵送してもらうことができる。本市のLINEもそうすべきと思うが見解を伺う。

デジタル推進担当部長 本

ひらつかシーテラス
課題を問う

渡部 りょう 議員

問 本事業は整備費約17億6千400万円、市負担は約84%である。来園者数は、にぎわいや運営、安全管理の判断の基礎となる重要なデータだが、最新の来園者数と計測方法を伺う。

都市整備部長 開園から約1か月の来園者数は、約11万人である。計測方法については、指定管理者から報告を受けている。

問 計測方法を明らかにしなければ、11万人も疑わざるを得ない。詳細を伺う。

都市整備部長 指定管理者からは、人流データを活用していると聞いている。

問 平日と土日、祝日で来園者数にどの程度の差があるのか伺う。

都市整備部長 11月の土日、祝日が約4千600人、平日は約2千800人である。

問 開園直後と直近の週末での来園者数の差を伺う。

都市整備部長 11月の月初



座間市民の8割が登録している公式LINE

市もオンラインを利用した住民票の請求などの取り組

みは行っている。利用するシステムとの連携については、他市の導入状況や費用対効果、LINEを取り巻く技術動向などを鑑みながら、実施の必要性について研究していきたい。

指定ごみ袋による有料化の検討について

問 現在進めている戸別収集への移行と、ごみ袋の有

許可契約として不公平な扱いになるが、見解を伺う。

湘南海岸公園駐車場の危険性について

問 駐車場の待機列による接触事故を私自身が目撃している。危険な状況が常態化しているが、市の認識を伺う。

都市整備部長 湘南海岸公園は駐車場が無料であるため、土日は満車状態となり、車列ができていていることは認識している。今後は、ひらつかシーテラスの整備の効果や影響などを見極めながら検討していく。

問 危険な状況をいつまで看過するのか伺う。

都市整備部長 適切な施設配置などについて、今後検討していきたい。

産後ケアの見直しを

問 本市の産後ケア事業の宿泊型は、自己負担額が1日9千円と近隣市町で最も高く、対象も生後4か月未

料化は関係性があるのか、戸別収集による費用の増加



平塚市で拡大が進む戸別収集

により、ごみ袋を有料化する考えがあるのか伺う。

環境部長 現在、戸別収集を進めており、令和9年度中に市内全域に拡大する考えである。戸別収集の移行による、ごみ袋有料化の考えは持っていない。

満に限定されているが、見直す考えはないのか伺う。

健康・こども部長 利用者の意見や先進市の事例を調査・研究し、よりよい事業となるよう努めていく。

問 産後ケア事業の対象者は限られており、負担軽減や対象期間の拡大は着手しやすいと思うが、据え置いた理由を伺う。

健康・こども部長 制度開始時に、他市の事例や事業者の受け入れ状況を総合的に勘案し、設定しているものである。

インターネット中継

会議の質問と答弁の様子は、インターネットで生中継と録画中継を行っています。

各議員の質問内容を詳しく知りたい方は、市議会ホームページからアクセスしてください。議員、会派、ことばなどを検索して映像を選べます。

録画中継は発言日のおおむね1週間後から、会議録をホームページに掲載するまでの間、ご覧いただけます。

可決した
意見書

議員から、次の意見書が提案され、全員異議なく可決しました。ホームページにも掲載しています。

■自動車関係諸税等の抜本的見直しを求める意見書

日本は人口減少・超少子高齢化社会を迎えているが、地方には自動車がなくては生活ができない地域も多く広がる。また高齢者が身体的な衰えを自覚しながらも、生活において自動車に頼らざるを得ない状況も生じている。

地方自治体においては、モビリティを通じ「誰もが自由で安全な移動を享受できる社会」に向けた、まちづくりが求められている。同時にこうしたまちづくりが、地方経済の活性化・地方創生の一助となり、また、安定した物流、自由な移動を通じた日本経済の活性化にもつながる。

しかし現在、自動車には取得・保有・走行の各段階において、複雑かつ過重な税負担が課せられている。また、一般財源化により課税根拠が失われている税の存続や消費税との二重課税など、様々な問題が指摘される中、事業や生活に自動車がかかせない地方の自動車ユーザーにとって大きな負担となっている。

よって、国においては、地方経済並びに地方財政に影響を与えることのないよう必要な措置を講じることが前提とし、自動車ユーザーの負担軽減を図るべく、令和8年度税制改正において自動車関係諸税等の抜本的な見直しを講じるよう強く求める。

しらさぎ・無所属クラブ

所属議員



はた 文昭 議員



江口 ともこ 議員